コロンビア政治情勢（２０２５年２月）

１　概要

【内政】

（１）テレビ中継された閣議において政権内の亀裂が露呈
（２）全閣僚に対する進退伺い提出の指示
（３）国家警察長官の交代
（４）カタトゥンボ地方に対する各種政令公布
（５）ペトロ大統領と ELN の非難応酬
（６）未成年の強制的徴用に関する報告書
（７）人権活動家や社会的指導者に対する殺人に関する報告書
（８）緑の同盟党の一部が党からの離脱を要求
（９）政府支持デモの開催予定
（１０）国内避難民等に関する報告書
（１１）閣僚交代
（１２）２月世論調査

【外交】

（１）カタトゥンボ地方における紛争激化に対するベネズエラとの共同作戦
（２）ペトロ大統領、マクナマラ当地米大臨代と会談
（３）移民の人権に関する国連特別報告者のコロンビア訪問
（４）ペトロ大統領の中東訪問
（５）トランスペアレンシー・インターナショナルによる汚職に関する報告書
（６）コロンビアーEU 気候変動・環境対話
（７）コロンビア・ペルー外交関係正常化に向けた動き
（８）米国、クラン・デル・ゴルフォを外国テロ組織リストに追加
（９）サラビア外務大臣、国連人権理事会及び国連軍縮会議に参加

２　本文

【内政】

（１）テレビ中継された閣議において政権内の亀裂が露呈

４日、メディアにオープンな形で行われた閣議において、マルケス副大統領や一部の閣僚がベネデッティ大統領首席補佐官の任命等について不満を述べたことから、政権内の亀裂が公に露呈する結果となった。その結果、コレア文化大臣やロハス大統領府長官が辞任を表明した。

（２）全閣僚に対する進退伺い提出の指示

９日、ペトロ大統領は、４日の公開閣議における混乱を受け、全閣僚及び政府関係機関の長に対し進退伺いの提出を求めた。これを受け、ムハマッド環境大臣、クリスト内務大臣、ラミレス労働大臣、ベラスケス国防大臣が辞任の意向を表明した。

（３）国家警察長官の交代

１０日、サラマンカ国家警察長官が辞任し、トリアナ（Carlos TRIANA）新警察長官が就任した。なお、トリアナ新長官は、２０２３年１０月に警察高官の職を更迭されていた。また、今次人事に伴い、約５０名の上級警察官が退官した。

（４）カタトゥンボ地方に対する各種政令公布

１月、コロンビア政府は、違法武装勢力間の紛争が激化するカタトゥンボ地方に対し騒擾自体宣言を発出したが、２月、政府派同宣言を基に、地域投資のためのロイヤリティ割当、燃料・化学物質等の流通制限、電波利用制限、臨時税等に関する計１７の政令を同地域に対し公布した。

（５）ペトロ大統領と ELN の非難応酬

１０日、ペトロ大統領は、ELN が麻薬権益のためにカタトゥンボ地方で紛争を広げていると批判した。これに対し、ELN の指導者であるアントニオ・ガルシアは、政府と国軍が不当に EMC を保護しているとしてペトロ大統領に対する批判を展開した。

（６）未成年の強制的徴用に関する報告書

１２日、国民擁護官事務所は、未成年の強制的徴用に関する報告書を公表した。同報告書によると、２０２４年に強制的徴用被害にあった未成年者は４０９名であり、２０２３年と比較して１９．６％の増加となった。また、強制的徴用を行った違法武装組織については、ＥＭＣ、ＥＬＮ、セグンダ・マルケタリア、クラン・デル・ゴルフォ等が中心であった。なお、被害にあった未成年のうち、６１％が男児、３９％が女児であり、うち５１％が先住民系であった。

（７）人権活動家や社会的指導者に対する殺人に関する報告書

１５日、検察庁は、人権擁護活動家や社会的指導者に対する殺人に関する報告書を公表した。同報告書によると、和平合意後２０１６年から２０２４年の間に国内で１３７２人の人権活動家及び社会指導者が殺害され、うち５２７人の殺害については起訴が提起されている。

（８）緑の同盟党の一部が党からの離脱を要求

１８日、緑の同盟党の反政府派グループは、政府与党との対立を理由に、党執行部に対し党離脱を認めるよう要求した。今後同グループは、クラウディア・ロペス前ボゴタ市長を中心とする新党結成に向けた動きを展開するとみられている。

（９）政府支持デモの開催予定

２０日、ペトロ大統領に近い左派セクターは、政府が推進する年金改革、医療保険制度改革、労働改革等を支持するため、３月８日、３月３１日、４月９日、５月１日に大規模デモを実施することを決定した。

（１０）国内避難民等に関する報告書

２４日、国連人権高等弁務官事務所は、コロンビア国内避難民に関する報告書を公表した。同報告書によると、２０２４年に違法武装勢力の影響で国内移住を余儀なくされた人の数は５万１６２３人に上ったが、これは前年比で１８％減であった。他方、違法武装勢力の影響下で移動が制限され閉じ込められた状況にある人の数は１３万８４１９人に上り、２０２３年から５８％増加した。

（１１）閣僚交代

２７日、新たにベネデッティ（Armando BENEDETTI）内務大臣、サンチェス（Pedro SANCHEZ）国防大臣、パルマ（Edwin PALMA）鉱業エネルギー大臣、エストラダ（Lena ESTRADA）環境大臣、カダマニ（Yannai KADAMANI）文化大臣、ドゥケ（Patricia DUQUE）スポーツ大臣、ロセロ（Carlos ROSERO）平等衡平大臣が就任した。

（１２）２月世論調査

インバメル社が２月末に実施した世論調査によると、大統領の支持率は３２％、不支持率は６３％であった。また、政府の全面和平政策については、約７０％が悪い方向に向かっていると回答した。

【外交】

（１）カタトゥンボ地方における紛争激化に対するベネズエラとの共同作戦

１日、ペトロ大統領は、違法武装勢力間の紛争が激化するカタトゥンボ地方に対し、ベネズエラと共同で軍事作戦を展開すると発表した。同大統領は、軍事作戦が主にＥＬＮを対象として行われる旨表明したが、作戦の範囲等に関する詳細は明らかにしなかった。

（２）ペトロ大統領、マクナマラ当地米大臨代と会談

６日、ペトロ大統領は、マクナマラ当地米大臨代と会談を行った。会談では主に麻薬と移

民問題が取り上げられた。また、ペトロ大統領は、米国から不法滞在で強制送還される全てのコロンビア国民が尊厳を持って扱われるべきであり、両国間のいなかる緊張や相違が対話と外交により克服されるべきと述べた。

（３）移民の人権に関する国連特別報告者のコロンビア訪問

６日～１２日、ゲハド・マディ移民の人権に関する国連特別報告者がコロンビアを訪問し、ハラミジョ外務副大臣（多国間担当）等当地関係者と会合を行った。同特別報告者は、本年６月に国連人権理事会に対し、コロンビアとパナマ訪問に関する報告を行う予定。

（４）ペトロ大統領の中東訪問

１０日～１２日、ペトロ大統領はＵＡＥのドバイを訪問し、アブダビ首長であるムハンマド大統領と首脳会談を行った。同会談では、人工知能を巡る協力やコロンビアへのデータセンター建設の他、二国間戦略的分野における協力の促進について協議が行われた。また、１２日～１４日、ペトロ大統領はカタールのドーハを訪問し、タミーム・カタール首長と首脳会談を行った。同会談では、６月に新規就航予定のボゴタ・ドーハ直行便や飲料水プロジェクトの他、教育分野における二国間協力について協議が行われた。その後、１４日及び１５日にはサウジアラビアを訪問した。

（５）トランスペアレンシー・インターナショナルによる汚職に関する報告書

１１日、国際NGO トランスペアレンシー・インターナショナルは、世界の汚職に関する報告書を公表した。２０２４年汚職認識指数によると、コロンビアは１００点中３９点を獲得し、２０２３年から順位を５つ下げ１８０カ国中９２位となった。

（６）コロンビアーEU 気候変動・環境対話

１１日、ボゴタにおいてコロンビアーEU 気候変動・環境対話が行われ、サラビア外務大臣が参加した。同対話においては、気候変動や生物多様性等の分野における双方の協力促進について協議が行われた。

（７）コロンビア・ペルー外交関係正常化に向けた動き

１３日、アビラ外務副大臣はペルーを訪問し、カミノ・ペルー外務副大臣と会談を行った。両副大臣は、ペドロ・カスティジョ前ペルー大統領の罷免を機に複雑化した両国外交関係を正常化させることで一致し、今後相互に大使を任命し、3月１３日に両国外相会談を行うことを確認した。

（８）米国、クラン・デル・ゴルフォを外国テロ組織リストに追加

１３日、米国は、クラン・デル・ゴルフォを外国テロ組織リストに追加した。この措置は、

クラン・デル・ゴルフォがメキシコの麻薬組織と連携していることや、パナマのダリエン地峡を通じた不法移民ビジネスにも主要な役割を果たしていることによる。

（９）サラビア外務大臣、国連人権理事会及び国連軍縮会議に参加

２４日、サラビア外務大臣は、ジュネーブで開催された国連人権理事会に参加し、人権の促進と保護に関するコロンビア政府の取組について説明した。なお、コロンビアは２０２５年－２０２７年の任期で国連人権理事会理事国を務めている。また、同日、サラビア外相は、国連軍縮会議ハイレベルセグメントに参加し、国際平和における多国間主義の重要性等について演説を行った。

（了）